

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月15日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

【会社名】 ヤーマン株式会社

【英訳名】 YA-MAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 貴三代

【本店の所在の場所】 東京都江東区古石場一丁目4番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号 新宮ビル4階

【電話番号】 03 - 5665 - 7330 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮崎 昌也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間	第36期
会計期間	自平成21年5月1日 至平成22年1月31日	自平成22年5月1日 至平成23年1月31日	自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	自平成21年5月1日 至平成22年4月30日
売上高 (千円)	13,898,664	14,509,836	4,396,638	4,443,513	19,115,608
経常利益 (千円)	1,036,955	1,333,864	186,826	426,337	1,530,057
四半期(当期)純利益 (千円)	582,974	733,938	123,902	230,606	852,931
純資産額 (千円)	-	-	4,677,404	5,496,029	4,953,813
総資産額 (千円)	-	-	11,815,545	10,519,918	11,546,985
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,603.25	1,883.89	1,698.00
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	231.83	251.57	46.66	79.05	326.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	39.6	52.2	42.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	372,819	1,533,382	-	-	390,148
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,268	121,694	-	-	213,792
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,445,484	375,348	-	-	806,961
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	5,090,933	2,342,650	4,385,858
従業員数 (名)	-	-	113	118	123

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、平成21年8月20日開催の取締役会決議に基づき、決議時点における当社定款規定により、A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換にA種優先株式の株主に普通株式を交付するとともに、会社法第178条の規定に基づき、同日付で自己株式(A種優先株式)を消却いたしました。

なお、第36期第3四半期連結累計期間及び第36期の1株当たり四半期(当期)純利益金額の計算にあたっては、A種優先株式を普通株式と同等の株式として取り扱っております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったLABOWELL CORPORATIONは、清算により関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	118 (83)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）の外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	116 (82)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）の外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績、仕入実績

当社グループは、販売チャネルを基礎としてセグメントを決定しており、通販部門・店販部門・直販部門・その他事業の全セグメントで共通して生産活動及び仕入活動を行っているため、セグメントごとに生産実績、仕入実績を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産ではなく市場見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
通販部門	1,575,518	-
店販部門	1,480,516	-
直販部門	1,348,018	-
その他	39,459	-
合計	4,443,513	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
小泉成器(株)	525,481	12.0	926,467	20.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にあったものの、先行きに対する不透明感を拭うまでには至らず、依然として予断を許さない状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、脱毛分野における独自の機能性をアピールし、消費者に対する影響力の高い雑誌・Web・ブログ等の媒体を中心に宣伝活動を展開した「no!no!hair」シリーズが非常に好調に推移した他、値頃感のあるセット展開による新規顧客開拓と既存顧客への継続フォローによるリピート戦略が奏功した化粧品「オンリーミネラル」シリーズの売上伸長もあり、前年同期を上回る売上高を達成いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は4,443,513千円(前年同期比1.1%増)、経常利益は426,337千円(前年同期比128.2%増)、四半期純利益は230,606千円(前年同期比86.1%増)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における生産実績は434,011千円(販売価格)、商品仕入実績は1,324,733千円(仕入価格)であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

通販部門

通販部門では、主に雑誌やテレビを利用した通信販売事業者向け卸売事業を行っております。

主に地上波テレビ通販で脱毛器「no!no!hair」シリーズや痩身アイテム「レッグクイーン」が好調であった他、化粧品分野が全般的に安定して推移したこと、機能性靴「ダブルエア」や痩身アパレルアイテム「ピタッツ」がショッピングチャンネルで順調に取り上げられ堅実に推移したことなどから、売上高は1,575,518千円、セグメント利益は601,212千円となりました。

店販部門

店販部門では、主に家電量販店やバラエティショップ向け販売事業を行っております。

前期より大幅に売上を伸ばしている脱毛器「no!no!hair」シリーズが、引き続き家電量販店を中心に売上を牽引している他、セット販売のラインナップを充実させた化粧品「オンリーミネラル」シリーズもバラエティショップや大手小売店向けに堅調に推移し、売上高は1,480,516千円、セグメント利益は683,549千円となりました。

直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等の媒体利用により直接個人向けに販売する事業を行っております。

リピート施策に注力した化粧品「オンリーミネラル」シリーズは堅調に推移したものの、前年同期に大きく伸長した美顔器「プラチナゲルマローラー」や痩身アイテム「加圧エクサ」シリーズ等の需要が一巡したこともあり、売上高は1,348,018千円、セグメント利益は85,056千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,027,066千円減少し、10,519,918千円となりました。現金及び預金の減少2,043,073千円、商品及び製品の増加1,185,601千円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,569,282千円減少し、5,023,889千円となりました。支払手形及び買掛金の減少470,334千円、未払金の減少550,164千円、未払法人税等の減少303,273千円、長期借入金の減少143,821千円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ542,215千円増加し、5,496,029千円となりました。四半期純利益による利益剰余金の増加733,938千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少201,302千円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べて522,946千円増加し、2,342,650千円（前年同期は1,405,295千円の増加で5,090,933千円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少498,448千円、税金等調整前四半期純利益405,959千円の計上、法人税等の支払額350,827千円、仕入債務の減少314,445千円等により、268,583千円の増加（前年同期は9,119千円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8,671千円、無形固定資産の取得による支出27,568千円等により、36,276千円の減少（前年同期は65,354千円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出136,279千円、配当金の支払額65,401千円等により、291,874千円の増加（前年同期は1,484,405千円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について、重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、28,481千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,777,776
計	9,777,776

(注) 平成23年1月27日開催の取締役会決議により、平成23年3月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は9,777,776株増加し、19,555,552株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,917,444	5,834,888	東京証券取引所(市場第二部) 大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	2,917,444	5,834,888	-	-

- (注) 1. 平成23年1月27日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場しております。
2. 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。
3. 平成23年1月27日開催の取締役会決議により、平成23年3月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより、株式数は2,917,444株増加し、発行済株式数は5,834,888株となっております。
4. 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)については、平成23年2月21日に上場廃止の申請を行っており、平成23年4月8日に上場廃止となる予定です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月31日	-	2,917,444	-	1,813,796	-	1,313,795

(注)平成23年3月1日付で普通株式1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が2,917,444株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,916,500	29,165	-
単元未満株式	普通株式 944	-	-
発行済株式総数	2,917,444	-	-
総株主の議決権	-	29,165	-

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	1,884	1,804	1,455	1,350	1,330	1,437	1,449	1,705	2,150
最低(円)	1,449	1,364	1,250	1,200	1,221	1,210	1,260	1,400	1,600

(注) 最高・最低株価は、以下の金融商品取引所におけるものであります。

平成22年10月11日以前：大阪証券取引所（JASDAQ市場）

平成22年10月12日以降：大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）

平成23年1月27日以降：東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
伊藤 千保美	取締役副社長 営業本部長兼先端電子事業部長 兼第五健康機器事業部長	取締役副社長 営業本部長兼先端電子事業部長	平成22年11月6日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,937,403	4,980,476
受取手形及び売掛金	1,917,361	2,140,515
有価証券	50,029	50,005
商品及び製品	3,882,144	2,696,542
仕掛品	2,735	74,126
原材料及び貯蔵品	371,336	278,313
その他	351,863	420,248
貸倒引当金	19,565	35,610
流動資産合計	9,493,307	10,604,617
固定資産		
有形固定資産	555,953	572,791
無形固定資産	304,859	217,169
投資その他の資産		
投資その他の資産	173,925	152,406
貸倒引当金	8,127	-
投資その他の資産合計	165,797	152,406
固定資産合計	1,026,610	942,367
資産合計	10,519,918	11,546,985
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,269	1,337,603
1年内償還予定の社債	190,000	205,000
1年内返済予定の長期借入金	924,118	833,964
未払金	943,130	1,493,294
未払法人税等	244,810	548,084
賞与引当金	12,500	25,000
返品調整引当金	109,063	140,676
その他	95,468	128,722
流動負債合計	3,386,360	4,712,345
固定負債		
社債	290,000	385,000
長期借入金	1,303,891	1,447,713
その他	43,637	48,112
固定負債合計	1,637,529	1,880,826
負債合計	5,023,889	6,593,171

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	2,367,906	1,835,270
自己株式	100	-
株主資本合計	5,495,397	4,962,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	631	598
為替換算調整勘定	-	9,647
評価・換算差額等合計	631	9,049
純資産合計	5,496,029	4,953,813
負債純資産合計	10,519,918	11,546,985

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
売上高	13,898,664	14,509,836
売上原価	5,183,183	5,826,506
売上総利益	8,715,480	8,683,329
返品調整引当金戻入額	130,510	140,676
返品調整引当金繰入額	125,250	109,063
差引売上総利益	8,720,740	8,714,942
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,493,794	3,738,604
貸倒引当金繰入額	1,699	-
給料及び手当	394,363	435,231
賞与引当金繰入額	12,500	12,500
減価償却費	30,783	42,602
研究開発費	96,077	110,841
その他	2,548,190	3,020,038
販売費及び一般管理費合計	7,577,409	7,359,818
営業利益	1,143,331	1,355,123
営業外収益		
受取利息	2,756	2,840
受取配当金	377	541
為替差益	3,735	32,464
その他	1,392	6,947
営業外収益合計	8,261	42,793
営業外費用		
支払利息	64,874	46,403
上場関連費用	23,924	-
その他	25,838	17,650
営業外費用合計	114,637	64,053
経常利益	1,036,955	1,333,864
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	7,916
特別利益合計	-	7,916
特別損失		
固定資産除却損	8,579	9,069
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,937
子会社整理損	-	20,483
特別損失合計	8,579	37,490
税金等調整前四半期純利益	1,028,375	1,304,290
法人税等	445,401	570,352
少数株主損益調整前四半期純利益	-	733,938
四半期純利益	582,974	733,938

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	4,396,638	4,443,513
売上原価	1,599,162	1,784,835
売上総利益	2,797,475	2,658,678
返品調整引当金戻入額	124,365	112,774
返品調整引当金繰入額	125,250	109,063
差引売上総利益	2,796,590	2,662,389
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,544,767	1,072,861
貸倒引当金繰入額	1,634	-
給料及び手当	130,298	137,847
賞与引当金繰入額	12,500	12,500
減価償却費	11,235	14,653
研究開発費	29,322	28,481
その他	837,377	938,375
販売費及び一般管理費合計	2,563,867	2,204,719
営業利益	232,723	457,669
営業外収益		
受取利息	639	291
受取配当金	362	424
為替差益	996	14,688
その他	621	2,304
営業外収益合計	2,619	11,668
営業外費用		
支払利息	19,449	15,464
上場関連費用	21,649	-
その他	7,416	4,200
営業外費用合計	48,516	19,664
経常利益	186,826	426,337
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,192
特別利益合計	-	3,192
特別損失		
固定資産除却損	1,384	3,085
子会社整理損	-	20,483
特別損失合計	1,384	23,569
税金等調整前四半期純利益	185,442	405,959
法人税等	1 61,539	1 175,353
少数株主損益調整前四半期純利益	-	230,606
四半期純利益	123,902	230,606

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,028,375	1,304,290
減価償却費	59,855	78,407
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,699	7,916
賞与引当金の増減額（は減少）	12,500	12,500
返品調整引当金の増減額（は減少）	5,260	31,612
受取利息及び受取配当金	3,134	3,381
支払利息	64,874	46,403
為替差損益（は益）	5,621	8,941
固定資産除却損	8,579	9,069
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,937
子会社整理損	-	20,483
売上債権の増減額（は増加）	179,662	204,044
たな卸資産の増減額（は増加）	406,249	1,207,377
仕入債務の増減額（は減少）	210,760	440,267
未払金の増減額（は減少）	54,878	585,035
その他	55,120	24,836
小計	882,960	633,350
利息及び配当金の受取額	2,874	3,098
利息の支払額	64,176	44,358
法人税等の支払額	448,838	858,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,819	1,533,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,691	40,948
無形固定資産の取得による支出	89,725	80,197
定期預金の預入による支出	486,564	486,723
定期預金の払戻による収入	486,303	486,564
その他	1,409	389
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,268	121,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	970,955	553,667
社債の償還による支出	204,000	110,000
リース債務の返済による支出	7,153	12,852
株式の発行による収入	1,627,593	-
自己株式の取得による支出	-	100
配当金の支払額	-	198,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,445,484	375,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,633	12,782
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,685,401	2,043,208
現金及び現金同等物の期首残高	3,405,531	4,385,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,090,933	1 2,342,650

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日至平成23年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結範囲の変更 LABOWELL CORPORATIONは、当第3四半期連結会計期間において、清算により連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2,115千円、税金等調整前四半期純利益は10,052千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日至平成23年1月31日)
1. 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日至平成23年1月31日)	
税金費用の計算	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 224,402千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 187,145千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日至平成23年1月31日)
1 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日至平成23年1月31日)
1 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日至平成23年1月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)
現金及び預金 5,735,507千円	現金及び預金 2,937,403千円
預入期間が3か月超の定期預金 644,574千円	預入期間が3か月超の定期預金 644,782千円
現金及び現金同等物 5,090,933千円	価格変動リスクの僅少な有価証券 50,029千円
	現金及び現金同等物 2,342,650千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,917,444

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	58

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	134,202	46	平成22年4月30日	平成22年7月30日	利益剰余金
平成22年12月14日 取締役会	普通株式	67,099	23	平成22年10月31日	平成23年1月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

美容健康関連事業の売上高及び営業損益は、全セグメントの売上高及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

美容健康関連事業の売上高及び営業損益は、全セグメントの売上高及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

本邦における売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

本邦における売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売チャンネルを基礎として、大きく通販部門、店販部門、直販部門に分類し、当該三部門を報告セグメントとしております。当社の取り扱い製品・商品は主に「美顔器」「脱毛機器」「瘦身機器」「瘦身用アパレル」「ミネラルファンデーション」であり、各報告セグメントで取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,974,919	5,051,543	4,259,425	14,285,888	223,947	14,509,836	-	14,509,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	184,461	184,461	184,461	-
計	4,974,919	5,051,543	4,259,425	14,285,888	408,409	14,694,297	184,461	14,509,836
セグメント利益	1,835,325	2,189,460	164,813	4,189,599	129,088	4,318,688	2,963,564	1,355,123

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,963,564千円には、セグメント間取引消去9,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,972,564千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,575,518	1,480,516	1,348,018	4,404,054	39,459	4,443,513	-	4,443,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	48,769	48,769	48,769	-
計	1,575,518	1,480,516	1,348,018	4,404,054	88,229	4,492,283	48,769	4,443,513
セグメント利益	601,212	683,549	85,056	1,369,819	54,616	1,424,435	966,765	457,669

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 966,765千円には、セグメント間取引消去3,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 972,294千円、及び棚卸資産の調整額2,529千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
1,883.89円	1,698.00円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,496,029	4,953,813
普通株式に係る純資産額(千円)	5,496,029	4,953,813
普通株式の発行済株式数(千株)	2,917	2,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	2,917	2,917

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	231.83円 -
	1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額
	251.57円 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	582,974	733,938
普通株式に係る四半期純利益(千円)	582,974	733,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,514	2,917

3. 当社は、平成21年8月20日付でA種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換えにA種優先株式の株主に普通株式を交付するとともに、同日付で自己株式(A種優先株式)を消却いたしました。なお、A種優先株式は普通株式と同等の株式として取扱っております。

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	46.66円	1株当たり四半期純利益金額	79.05円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	123,902	230,606
普通株式に係る四半期純利益(千円)	123,902	230,606
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,655	2,917

3. 当社は、平成21年8月20日付でA種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換えにA種優先株式の株主に普通株式を交付するとともに、同日付で自己株式(A種優先株式)を消却いたしました。なお、A種優先株式は普通株式と同等の株式として取扱っております。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
 (自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

当社は、平成23年1月27日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。

1. 平成23年3月1日付で、平成23年2月28日の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式2,917,444株

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
941.94円	848.99円

1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 115.91円	1株当たり四半期純利益金額 125.78円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 23.33円	1株当たり四半期純利益金額 39.52円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月12日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 3月15日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。